

国土交通副大臣

青木一彦 様

要 望 書

令和元年 1 1 月 1 4 日

中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議

会長 松江市長 松浦 正敬

昭和48年、全国新幹線鉄道整備法に基づき、「中国横断新幹線」(伯備新幹線)は「山陰新幹線」とともに閣議決定により基本計画路線となりましたが、その後45年以上にわたり進展をみていない状況です。特に、中海・宍道湖・大山圏域(以下、「圏域」)を含む山陰地方は、新幹線や高速道路等の基幹的な社会基盤整備が他地域と比べ格段に後れをとっており、その発展にとって不利な状況が続いています。

この圏域には、約65万人の人口が集積し、日本海側では、新潟、金沢に次ぐ3番目の都市圏を形成しており、これからも大きく発展していく可能性を持つ地域です。この魅力的な圏域と山陽側、関西圏等の都会地を結ぶ新幹線が整備できれば、その大幅な時間短縮効果により、「定住促進、観光・ビジネス交流の拡大」「訪日外国人旅行者の利用拡大」「新たな設備投資等」による大きな経済波及効果により「地方創生」の実現が期待されるとともに、災害に強い新幹線の導入による「圏域の強靱化」も求められています。

日本列島を「新幹線ネットワーク」で結ぶことは、我が国の喫緊の課題である「人口減少・少子高齢化」「東京一極集中による地方都市の衰退」に歯止めをかけ、「国土の均衡ある発展」と「地方創生」の実現のほか、「大規模災害時の代替機能の確保」や本

州西部地域の発展による「日本海側国土軸の形成」など、国益にも大きく寄与するものであります。したがって、新幹線は、国家戦略として、国の意志と責任において整備していただきたいと考えています。

よって、私たち整備推進会議は「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」及び「山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会」等、多様な活動主体とも連携、協力し、以下の事項を要望いたしますので、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 「中国横断新幹線」及び「山陰新幹線」を次期整備計画に位置付けること。
- 2 新幹線整備にかかる予算総枠の拡大を図ること。
- 3 整備事業費の地元負担のあり方の見直しを検討すること。
- 4 並行在来線を経営分離しないために必要な措置を検討すること。

令和元年11月14日

中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議

会長 松江市長 松浦 正敬

新幹線国土交通副大臣要望(令和元年11月14日)出席者名簿

1 中国横断新幹線(伯備新幹線)

実施主体:中国横断新幹線(伯備新幹線)整備推進会議

会長	松江市長	松浦 正敬	
副会長	境港市長	中村 勝治	
	安来市長	近藤 宏樹	
	米子市長	伊木 隆司	
	出雲市長	長岡 秀人	
	松江市議会議長	森脇 幸好	
	出雲市議会議長	川上 幸博	代理:副議長 萬代 輝正
	出雲商工会議所会頭	三吉 庸善	
	平田商工会議所会頭	大谷 厚郎	
	松江商工会議所会頭	田部長右衛門	代理:専務理事 松浦 俊彦

2 山陰新幹線

実施主体:山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議

会長	鳥取市長	深澤 義彦	
副会長	松江市長	松浦 正敬	(再掲)

実施主体:山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会

会長	舞鶴市長	多々見良三	
----	------	-------	--

3. 随行者

随行者	松江市	歴史まちづくり部長	須山 敏之
		歴史まちづくり部次長(交通政策課長事務取扱)	比田 誠
	境港市	産業部次長(兼観光振興課長)	足立 明彦
	安来市	政策推進部次長(兼商工観光課長)	前田 康博
	米子市	総合政策部次長(兼交通政策課長)	石上 均
	出雲市	総合政策部長	長見 康弘
		総合政策部交通政策課長	林 辰昭
	鳥取市	都市整備部都市企画課課長補佐	増田 泰則
	舞鶴市	政策推進部企画政策課長	山本 仁士